

# TCFD提言に基づく情報開示

株式会社 ネオジャパン

## 気候変動に関する当社の方針

株式会社ネオジャパンでは、事業を通じた社会課題の解決による持続可能な社会発展への貢献を行い、企業が本来有する社会的責任に対する認識をより一層深め、中長期的な企業価値向上を実現するため、当社が重点的に取り組むべき課題としてESGの要素を取り入れた9つのマテリアリティ（経営重要課題）とそれらに関連するSDGsのゴールを2020年度より策定しております。当社は、事業活動が環境に大きな影響を与えていることを真摯に受け止め、環境との調和を経営課題のひとつとして位置づけています。

当社では「環境ビジョン2050」及び「環境目標2025」を定めており、当社サイト上で気候変動への取り組みを公開しています。また気候変動への対応を一層推進していくため、TCFD提言への賛同を表明しています。

※TCFD：世界主要国・地域の中央銀行、金融監督当局などの代表が参加する金融安定理事会（FSB）により設置されたタスクフォース。気候変動に関する情報開示を行う企業への支援や、低炭素社会へのスムーズな移行によって金融市場の安定化を図ることを目的とした、国際的なイニシアティブ。



## 目次

TCFD提言における開示推奨項目	
開示推奨項目	P.3
TCFD提言に基づく情報開示	
(1) ガバナンス	P.3
(2) 戦略	P.4-8
(3) リスク管理	P.9
(4) 指標と目標	P.9

## TCFD提言における開示推奨項目

TCFD提言は、企業等に対し、気候関連リスク及び機会に関する、(1)ガバナンス、(2)戦略、(3)リスク管理、(4)指標と目標の項目について開示することを推奨しております。

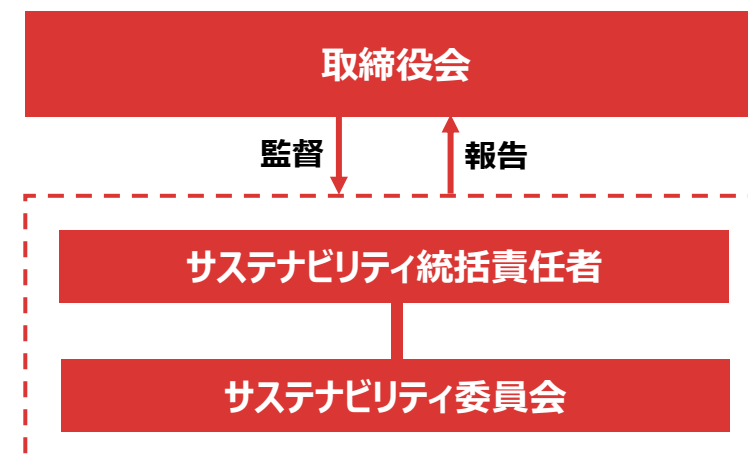
株式会社ネオジャパンでは推奨される4つの項目に関する気候関連情報を開示します。

開示対象	
対象会社	株式会社ネオジャパン
開示項目	
(1) ガバナンス	気候変動リスク及び機会に関する組織のガバナンス
(2) 戦略	組織の事業・戦略・財務計画に対する気候関連リスク及び機会に関する実際の影響及び潜在的影響
(3) リスク管理	気候変動関連リスクを識別・評価・管理するために用いるプロセス
(4) 指標と目標	気候変動関連リスク及び機会を評価・管理するのに使用する指標と目標

## (1) ガバナンス

株式会社ネオジャパンでは取締役会による指示・監督のもと、常勤取締役を統括責任者とする「サステナビリティ委員会」において、気候変動を含むサステナビリティに関する課題の特定や戦略立案、取り組みの推進を行う体制を構築しております。

サステナビリティ委員会から取締役会に対して定期的に（年1回以上）報告を行い、気候変動を含むサステナビリティに関する課題への取り組み状況について、取締役会による監督が適切に行われる体制となっております。また、特に重要な事項については、取締役会にて審議を行い、意思決定をします。



## （２）戦略

気候変動が当社事業へ与える影響について、TCFDが提唱するフレームワークに基づいて、シナリオ分析の手法により、2030年時点における外部環境の変化を予測し、分析を実施しました。

### 分析の対象

株式会社ネオジャパンを対象として分析を行いました。

### リスク/機会項目の特定

気候変動による当社の主要な事業（ソフトウェア事業）におけるリスク及び機会となりうる項目を洗い出しました。その中で、特に事業との関連性が高いと考えられる項目を抽出しました。

### シナリオの想定

シナリオは1.5℃シナリオと4℃シナリオを想定し、それぞれ各種機関に公表されたシナリオを参照しつつ、パラメータや社会の変化についての検討を行いました。

シナリオ	概要	主な参照シナリオ
1.5℃シナリオ	2050年にCO2排出ネットゼロを目指す等、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃未満に抑制するため、2℃シナリオ以上に各国における政策・規制が強化されるとともに、社会における環境や気候変動への意識も現状に比べて大きく高まる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• IEA World Energy Outlook 2021. Sustainable Development Scenario/ Net Zero Emissions by 2050 Scenario</li> <li>• IPCC SSP1-1.9</li> </ul>
4℃シナリオ	既に実施済みの政策に加え、公表済みの政策が実現されることを想定したシナリオであり、政策・規制は1.5℃、2℃シナリオよりも弱い想定。CO2の排出量も当面は増加する可能性があり、社会的にも環境や気候変動への意識は現状の延長線上で推移する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• IEA World Energy Outlook 2021. Stated policies Scenario</li> <li>• IPCC SSP5-8.5</li> </ul>

## 1.5℃シナリオにおける事業への影響

全世界が2050年カーボンニュートラルを目指し、規制や政策（炭素税の導入及び価格の上昇、温室効果ガス排出量規制等）が強化され、気候変動への対策が進捗し、産業革命前の水準から気温上昇が1.5℃に収まるシナリオ。本シナリオでは電力価格の高騰や炭素税の導入を起因とするクラウド製品の原価の上昇や社内での電力代の増加が見込まれます。また、環境の変化に伴いお客様のワークスタイルが変化することによる製品ニーズの変容や多くの企業が低炭素/脱炭素製品の需要増加傾向を示す中でビジネスソフトウェア製品・サービスのトレンドの変化が見込まれます。

当社への影響としてはクラウド製品の原価の上昇や、社内業務の費用の増加が見込まれます。また、トレンドの変化やニーズの変容に対応できなかった場合には、企業の収益性に影響が生じることも考えられます。一方でクラウドサービスや脱炭素/低炭素関連の製品の需要が拡大することにより、ビジネスソフトウェア市場も拡大し、当社においては事業における新しい機会の獲得が見込まれます。

2030年の外部環境の変化		ビジネスソフトウェア事業への影響		2030年時点の財務影響			対応策 (詳細については7ページ)
		リスク	機会	財務影響		インパクト	
社内業務	電力価格等の高騰による事業所の電力代等の変化	事業所の電力代等増加		販管費増加	-	小	環境目標の推進
	電力価格の高騰や炭素税導入による費用の変化	データセンターのコスト増加		原価増加	-	小	価格動向や法令改正のモニタリング 適正な原価価格の維持
製品	低炭素/脱炭素のトレンドの高まり	低炭素/脱炭素向製品の台頭		売上高減少	-	中	製品の新しい価値の提案 販売戦略の改善、提供サービスの見直し 新製品の開発、製品機能の改善
	低炭素/脱炭素のトレンドの高まり		トレンド対応製品・サービスの提供と開発	売上高増加	+	中	
	低炭素/脱炭素に向けたユーザーの働き方の変化	製品の市場ニーズとの乖離		売上高減少	-	中	
	低炭素/脱炭素に向けたユーザーの働き方の変化		ニーズ対応製品・サービスの提供と開発	売上高増加	+	中	
	脱炭素/低炭素の観点からの新しいニーズの創出・拡大		ビジネスソフトウェア市場の拡大	売上高増加	+	大	

財務影響イメージ

\* 1.5℃シナリオにおいて「電力価格等の高騰による事業所の電力代等の変化」については試算の結果、財務への影響が軽微にとどまっております。

しかし、当社では、事業活動における環境への影響を低減させ、脱炭素社会への移行に貢献することは、企業の責務であり重要な経営課題と考えており、財務に影響が生じるその他のリスクと同様に対応を行ってまいります。

## 4℃シナリオにおける事業への影響

環境に関する規制や政策が強化されず、現状の水準のまま推移するシナリオ。本シナリオでは、異常気象の増加や激甚化それに伴う世界的な経済の縮小により、財務に影響が生じることが予想されます。また、環境の変化に伴いお客様のワークスタイルが変化することによる製品ニーズの変容、多くの企業が防災や災害対策に対する需要増加傾向を示す中でビジネスソフトウェア製品・サービスのトレンドの変化が見込まれます。

当社への影響としては異常気象への対策に伴うデータセンターの費用の上昇を起因とするクラウド製品の原価の上昇や、気温上昇/異常気象の増加による社内対策費用の増加が考えられます。また経済の縮小による影響の他、トレンドの変化やニーズの変容に対応できなかった場合には、企業の収益性に影響が生じることと考えられます。

一方でクラウドサービスや防災関連の製品需要が拡大することにより、ビジネスソフトウェア市場も拡大し、当社においては事業における新しい機会の獲得が見込まれます。

2030年の外部環境の変化		ビジネスソフトウェア事業への影響		2030年時点の財務影響			対応策 (詳細については8ページ)
		リスク	機会	財務影響		インパクト	
社内業務	気温上昇/異常気象の増加による環境の変化	従業員の被災等への対策費増加		販管費増加	-	小	事業所内の適正温度の維持、BCP体制の強化 社内の防災用品備蓄の見直し
	被災や防災対策、空調コスト増加によるデータセンターの費用の変化	データセンターのコスト増加		原価増加	-	中	
製品	防災や災害対策のトレンドの高まり	防災系ソフトウェアの台頭		売上高減少	-	中	製品の新しい価値の提案 販売戦略の改善、提供サービスの見直し 新製品の開発、製品機能の改善
	防災や災害対策のトレンドの高まり		トレンド対応製品・サービスの提供と開発	売上高増加	+	中	
	災害や異常気象によるユーザーの働き方の変化	製品の市場ニーズとの乖離		売上高減少	-	中	
	災害や異常気象によるユーザーの働き方の変化		ニーズ対応製品・サービスの提供と開発	売上高増加	+	中	
	ユーザーの災害対策費用増加等による経営不振 被災によるユーザーの経営不振や事業停止	安価な製品への乗り換えや 製品使用の停止による顧客減少		売上高減少	-	中	
	防災や災害対策の観点からの新しいニーズの創出/ ニーズの拡大による機会		ビジネスソフトウェア市場の拡大	売上高増加	+	大	

財務影響イメージ

想定営業利益

リスク及びその対策費用

機会

シナリオ想定営業利益

\* 異常気象が原因の災害により施設、委託先データセンター設備等の損壊が発生することも予想されます。しかし、この点については従来より委託先データセンターでのディザスタリカバリの取り組みの実施や複数拠点にデータを保存し、災害時に備えるといった対応を行っており、社内検討の結果、当社の事業へのリスクは低いとしてチャート内には記載していません。ただし、この点についても事業継続が困難となる可能性があることを認識し、引き続き対応に努めてまいります。

気候変動リスクに対する対応策

1.5℃シナリオ

リスク及び機会	対応策										
事業所の電力代等増加によるリスク	環境目標の推進	<p>横浜本社ならびに大阪営業所については、再生可能エネルギーを導入済みです。検証の結果当該項目については財務への影響が軽微にとどまっておりますが、当社では事業活動における環境への影響を低減させるための定量的目標を設定しており、消費電力の削減などの継続的改善に引き続き取り組みます。</p> <table border="1" data-bbox="1439 478 2440 714"> <thead> <tr> <th>当社環境目標</th> <th>環境ビジョン2050</th> <th>環境目標2025</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電力使用量及びCO2排出量 (Scope 1 + 2)</td> <td>2020年を基準年度とし、2050年度までに一人当たり使用量を50%削減 (30年度は30%削減)</td> <td>2020年を基準年度とし、全体の排出量は増やさず、2025年度までの5カ年で一人当たり排出量を25%削減</td> </tr> <tr> <td>廃棄物排出量 (紙使用量)</td> <td>2020年度を基準年とし2050年度までに一人当たり紙使用量を50%削減(30年度は30%削減)</td> <td>2020年度を基準年度とし、全体の紙使用量は増やさず、2025年度までの5カ年で一人当たり使用量を25%削減</td> </tr> </tbody> </table>	当社環境目標	環境ビジョン2050	環境目標2025	電力使用量及びCO2排出量 (Scope 1 + 2)	2020年を基準年度とし、2050年度までに一人当たり使用量を50%削減 (30年度は30%削減)	2020年を基準年度とし、全体の排出量は増やさず、2025年度までの5カ年で一人当たり排出量を25%削減	廃棄物排出量 (紙使用量)	2020年度を基準年とし2050年度までに一人当たり紙使用量を50%削減(30年度は30%削減)	2020年度を基準年度とし、全体の紙使用量は増やさず、2025年度までの5カ年で一人当たり使用量を25%削減
当社環境目標	環境ビジョン2050	環境目標2025									
電力使用量及びCO2排出量 (Scope 1 + 2)	2020年を基準年度とし、2050年度までに一人当たり使用量を50%削減 (30年度は30%削減)	2020年を基準年度とし、全体の排出量は増やさず、2025年度までの5カ年で一人当たり排出量を25%削減									
廃棄物排出量 (紙使用量)	2020年度を基準年とし2050年度までに一人当たり紙使用量を50%削減(30年度は30%削減)	2020年度を基準年度とし、全体の紙使用量は増やさず、2025年度までの5カ年で一人当たり使用量を25%削減									
データセンターの利用コスト増加によるリスク	サステナビリティ委員会によるモニタリング 適正な原価価格の維持	サステナビリティ委員会において定期的に気候変動の状況やその影響をモニタリングし、担当部署と適宜連携しながら、適正な原価価格を維持し、今後もお客様に質の高いサービスを提供できるように努めてまいります。									
環境配慮製品トレンドや働き方の変化により顧客が流出するリスク	製品の新しい価値の提案 販売戦略の改善、提供サービスの見直し 新製品の開発、製品機能の改善 脱炭素/低炭素社会における企業イメージの向上	気候変動のリスクや気候変動を取り巻く社会情勢についてサステナビリティ委員会を中心に情報を収集し、社内教育を行うことでお客様や社会の気候変動のリスク状況を正しく把握、理解することに努めます。2023年度は有識者の方をお招きし、取締役及びサステナビリティ委員会メンバーを参加者とする講演会を社内で開催いたしました。「リアルなITコミュニケーションで豊かな社会形成に貢献」という企業理念のもとに1.5℃シナリオ下においてもお客様の活動に適した製品の新しい価値の提案、新製品の開発やサービスの見直し、販売戦略の改善などに取り組み、ビジネス機会の獲得を目指します。事業活動における環境への影響の低減を図るとともに、気候変動戦略の透明性を確保するため、当社サイトにおける情報の充実など、より積極的な情報開示を行ってまいります。									
脱炭素/低炭素の観点からの新しいニーズの創出/ ニーズの拡大による機会											

気候変動リスクに対する対応策

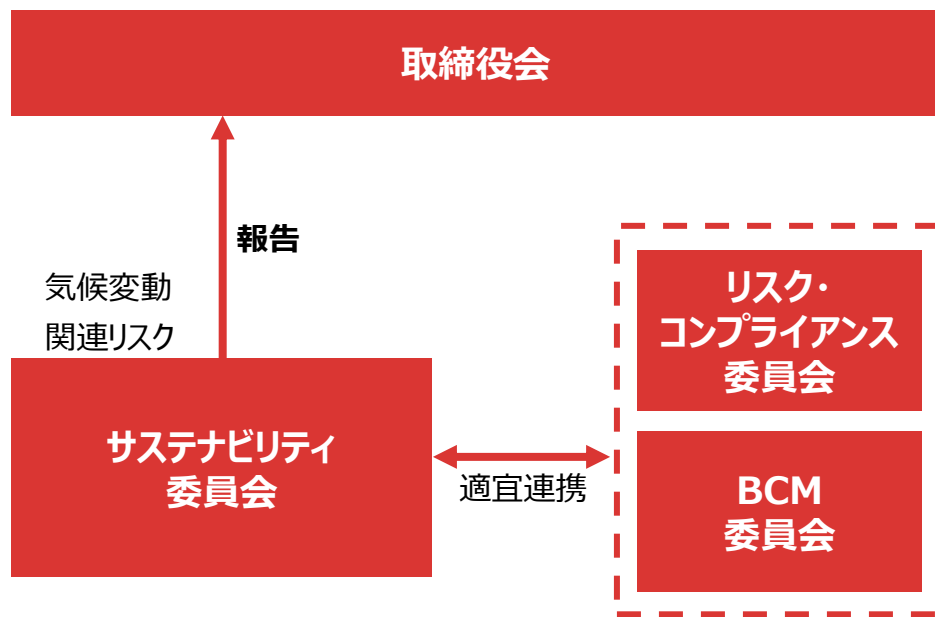
4℃シナリオ		
リスク及び機会		対応策
気温上昇/異常気象の増加による環境の変化	BCP体制の強化、社内の防災用品備蓄の見直し等	サステナビリティ委員会で当社従業員に対する気候変動のリスクを定期的に確認のうえ、担当部署と連携し事業所の環境維持に努めてまいります。BCM委員会等とも適宜連携し、当社の従業員およびその家族の安全の確保にも努めてまいります。
データセンター利用コストの増加によるリスク	サステナビリティ委員会によるモニタリング 適正な原価価格の維持	サステナビリティ委員会において定期的に気候変動の状況やその影響をモニタリングし、担当部署と適宜連携しながら、適正な原価価格を維持し、今後もお客様に質の高いサービスを提供できるように努めてまいります。
災害による施設、委託先データセンター設備等の損壊	委託先データセンターでのディザスタリカバリの取り組みの実施 複数拠点でのデータの保存	異常気象が原因の災害により施設、委託先データセンター設備等の損壊が発生することも予想されます。この点については従来より対応を行っており、社内検討の結果、当社の事業へのリスクは低いとしてチャート内には記載しておりません。しかし、この点についても事業継続が困難となる可能性があることを認識し、引き続き対応に努めてまいります。
防災機能トレンドや働き方の変化による 顧客の流出によるリスク	製品の新しい価値の提案 販売戦略の改善、提供サービスの見直し 新製品の開発、製品機能の改善	社会の気候変動の状況を把握することに努め、その影響を正しく理解し、状況に適した製品の新しい価値の提案、新製品の開発やサービスの見直し、販売戦略の改善などを通じて、4℃シナリオにおいてもビジネス機会の獲得を目指します。2023年度に、横浜市と当社製品『desknet's NEO』と『AppSuite』を使用し、避難経路確保に関する実証実験を実施致しました。今回実験によって効果が実証されたシステムを参考に、今後は防災に対する貢献を進めるため、同機能を横浜市のみならず他の自治体にも展開していきます。
防災や災害対策の観点からの新しいニーズの創出 ニーズの拡大による機会		



### (3) リスク管理

当社では、常勤取締役を統括責任者とする「サステナビリティ委員会」において、気候変動に関する事業のリスクと機会を特定し、財務影響の算出、対応策の検討を行っております。

取締役会に対して定期的に（年1回以上）報告を行い、気候変動を含むサステナビリティに関する課題への取り組み状況について、取締役会による監督が適切に行われる体制となっております。また、特に重要な事項については、取締役会にて審議を行い、意思決定をします。また、気候変動関連リスクに関しては、「リスク・コンプライアンス委員会」「BCM委員会」等と適宜連携を行い、適切に管理しています。



### (4) 指標と目標

当社では、Scope1、2の温室効果ガスの排出量を算定し、開示しています。2020年を基準年度とし、中長期的な削減目標を掲げ、それらの目標達成に向けた取り組みを行って参ります。

当社環境目標	環境ビジョン2050	環境目標2025
電力使用量 及び CO2排出量 (Scope1 + 2)	2020年度を基準値とし、 2050年度までに一人当たり 使用量を50%削減 (30年度は30%削減)	2020年度を基準値とし、 全体の排出量は増やさず、 2025年度までの5カ年で 一人当たり排出量を 25%削減
廃棄物排出量 (紙使用量)	2020年度を基準値とし 2050年度までに一人当たり 紙使用量を50%削減 (30年度は30%削減)	2020年度を基準値とし、 全体の紙使用量は増やさず、 2025年度までの5カ年で 一人当たり使用量を 25%削減